

8. 奈良モデルの新しい形

(1) **地域フォーラム**（地域の課題について、地域毎に、知事、地域の市町村長、住民等によるパネルディスカッションを開催（開催実績：H25年度2地域、H26年度2地域））

(2) **地域振興懇話会**（県内の小地域別に、その地域の課題及びその取り組み方について、知事と市町村長が議論する場を設定（4地域で開催を始めている。））

(3) **テーマ別サミット**（テーマを選び、有志の市町村長と議論する場合を設定）

例

- ・ 県・市町村の教育長も交えて、統計に基づいて議論を行う、奈良県教育サミット
- ・ ごみ処理の共同化について、有志参加で行う検討会
- ・ 県と市町村水道の組合せの最適化を目指す「県域水道ファシリティマネジメント」懇話会

(4) **市町村政策自慢大会**（市町村の若手職員が、それぞれの市町村の自慢の政策をプレゼンテーション）

(5) **がんばる市町村応援表彰**（財政、組織、地域活性化の部門ごとに、外部委員の選考により、優れた行政運営に取り組んでいる市町村を表彰）

（選考委員） 財政運営部門：小西砂千夫（関西学院大学教授） 組織運営部門：辻琢也（一橋大学副学長）
地域活性化部門：齊藤由里恵（徳山大学准教授）

(6) **民間も含めた協働**（地域交通改善協議会（知事、市町村長とバス事業者等と県下のバス路線の存廃について協議を行う場））

9. 「奈良モデル」の取組が進展（検討状況）

平成21年度まで

奈良県にふさわしい県と市町村との役割分担のあり方を検討

【県と市町村の役割分担のあり方検討】

- ・「県と市町村の役割分担協議会」を設置(H20)
- ・「奈良モデル」検討報告書(H21)
県と市町村の具体的な業務について、役割分担の方向性を提言

- ・「奈良県・市町村長サミット」の開催(H21～)

平成22～25年度

県と市町村が「奈良モデル」の詳細検討を行い、取り組みが可能な業務から順次実行

【「奈良モデル」検討による成果】

- ・南和広域医療組合設立(南和地域の広域医療体制の構築)(H23)
- ・市町村の橋梁長寿命化修繕計画の策定に対し県が技術的支援を受託(H22～)
- ・市町村税の徴税強化のため7町によるネットワーク型共同徴収の開始(H25～)等

【検討を開始した業務】

- ・市町村国民健康保険のあり方
- ・県域水道ファシリティマネジメント
- ・循環型社会の構築(ごみの共同処理)
- ・市町村公営住宅の管理の共同化
- ・公共交通の確保に向けた検討 等

【その他】

- ・「奈良モデル」補助金による支援(H23～)
- ・「地域振興懇話会」の開催(H24～)

平成26年度～

県と市町村が協働で事業を実施するなど、新たな取り組みにより「奈良モデル」が更に進展

【「奈良モデル」検討による成果】

- ・奈良県広域消防組合発足(H26)
- ・県と市町村との「まちづくり連携協定」を6市と締結(H26)

【検討を開始した業務】

- ・市町村と連携したエネルギー政策
- ・子ども・子育て支援事業計画の推進への支援
- ・保健師ネットワークの強化
- ・市町村のファシリティマネジメントの支援 等

【これから検討を深めていく業務】

- ・地域医療ビジョン策定に向けた連携
- ・新たなパーソネルマネジメント
- ・教育行政にかかる連携 等

【その他】

- ・連携・協働に取り組む市町村への県の財政支援スキームの充実(H27～)

「奈良モデル」は新たな広域連携の取組として国からも高く評価。

国も「合併推進」から「連携」に方向転換
改正地方自治法(H26.5.30公布)：連携協約制度の導入



「奈良モデル」がこれからの地方自治の“流儀”のモデルに

(1) 参議院総務委員会 (平成26年5月20日)

地方自治法の一部を改正する法律案における「地方公共団体が相互に連携する際の基本的な方針を定める連携協約制度」の国会審議に際し、参議院総務委員会の参考人質疑が行われ、参考人の一人として、「奈良モデル」について説明。



(2) 地方制度調査会専門小委員会 (平成27年1月28日)

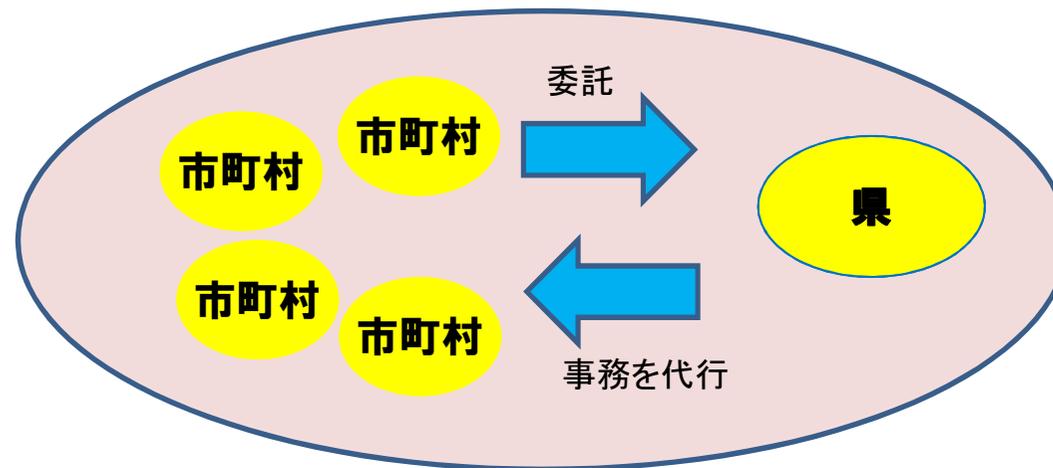
国の地方制度調査会専門小委員会からの要請により、人口減少社会における都道府県の役割について発言する機会があり、「奈良モデル」の考え方とこれまでの成果を紹介。

IV 奈良モデルの取組を様々な分野で発展させています

1 市町村行政を県が受託

市町村の事務を、県と市町村の合意のもと県が委託を受けて代行

- これまでに成果があった取組
・道路インフラの長寿命化



奈良モデル取組事例 (これまでに成果)

道路インフラの長寿命化

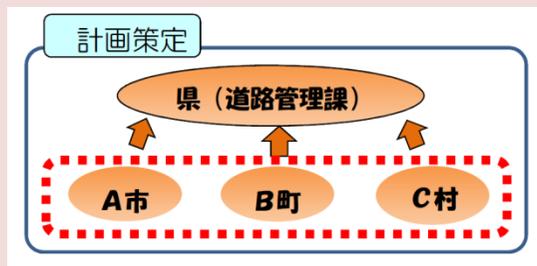
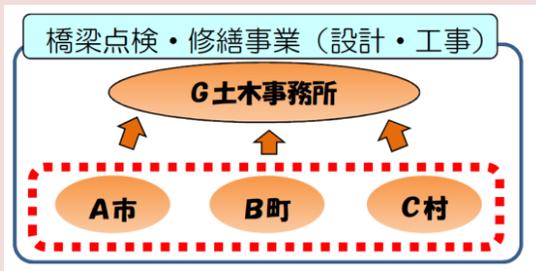
発想の契機

- 市町村の技術者の数が減少傾向。12市町村は土木技術職員が0人（平成22年当時）
- 橋梁長寿命化修繕計画の策定が義務化

連携内容

(垂直補完の実施)

- 平成22年度から、市町村の橋梁長寿命化修繕計画の策定に対し、県からの技術的支援を実施（市町村から県が受託）
- 橋梁長寿命化修繕計画は、まず『点検』を実施し、その結果に基づき『計画策定』を行う。



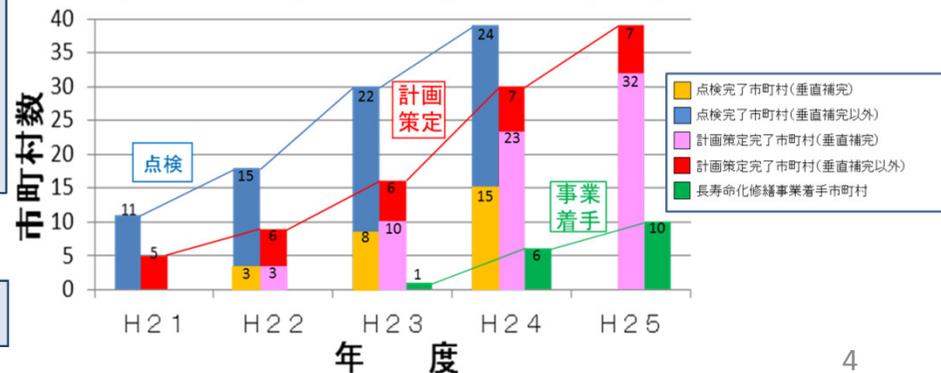
実績

- 平成24年度末には全市町村の橋梁点検が完了
(15/39市町村が県に委託)
- 平成25年度末には全市町村の計画策定が完了
(32/39市町村が県に委託)

関係者の反応

※計画策定により、修繕工事が本格化

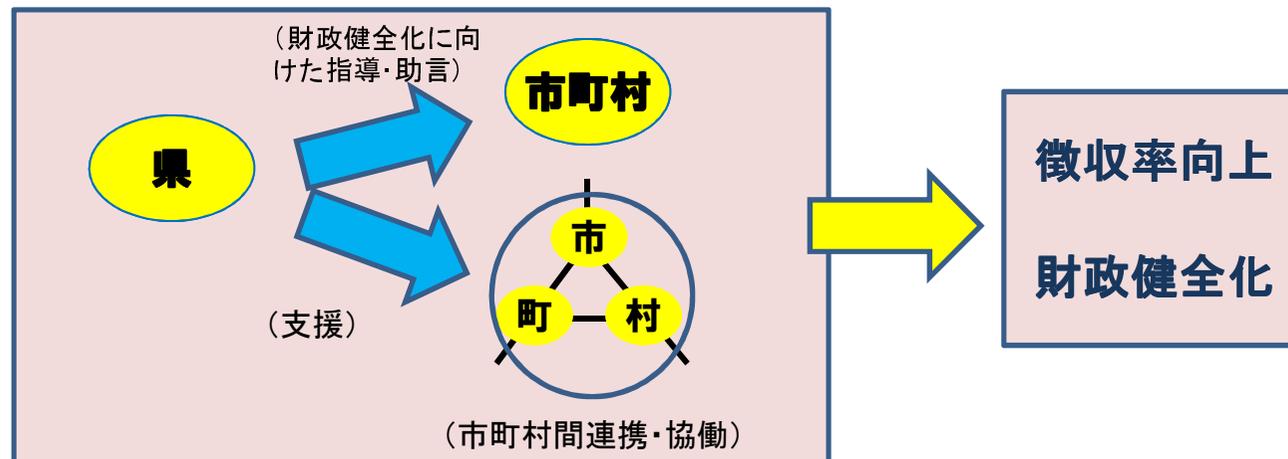
長寿命化修繕事業の進捗(市町村数の推移)



2 県が市町村財政を助ける

市町村の財政健全化に向け、県が継続的に指導・助言を行うとともに、徴税率の向上に向けたノウハウ・スキルの共有化の支援や人的支援を実施。

- 現在推進中の取組
 - ・市町村税の徴税強化
 - ・財政健全化支援(高金利の地方債の繰上償還)のための無利子貸付

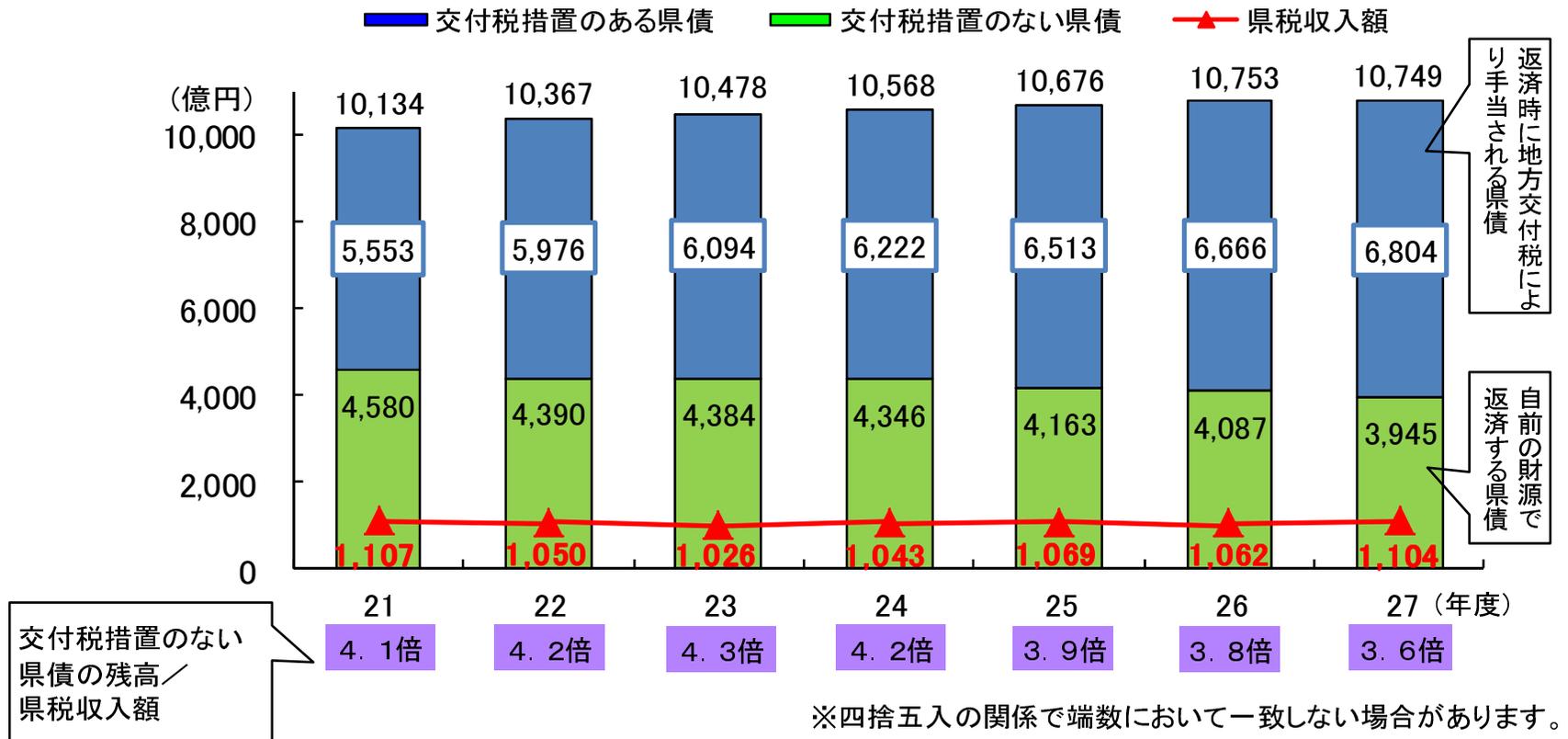


1. 県と市町村の財政状況

[県の財政は概ね堅調に推移]

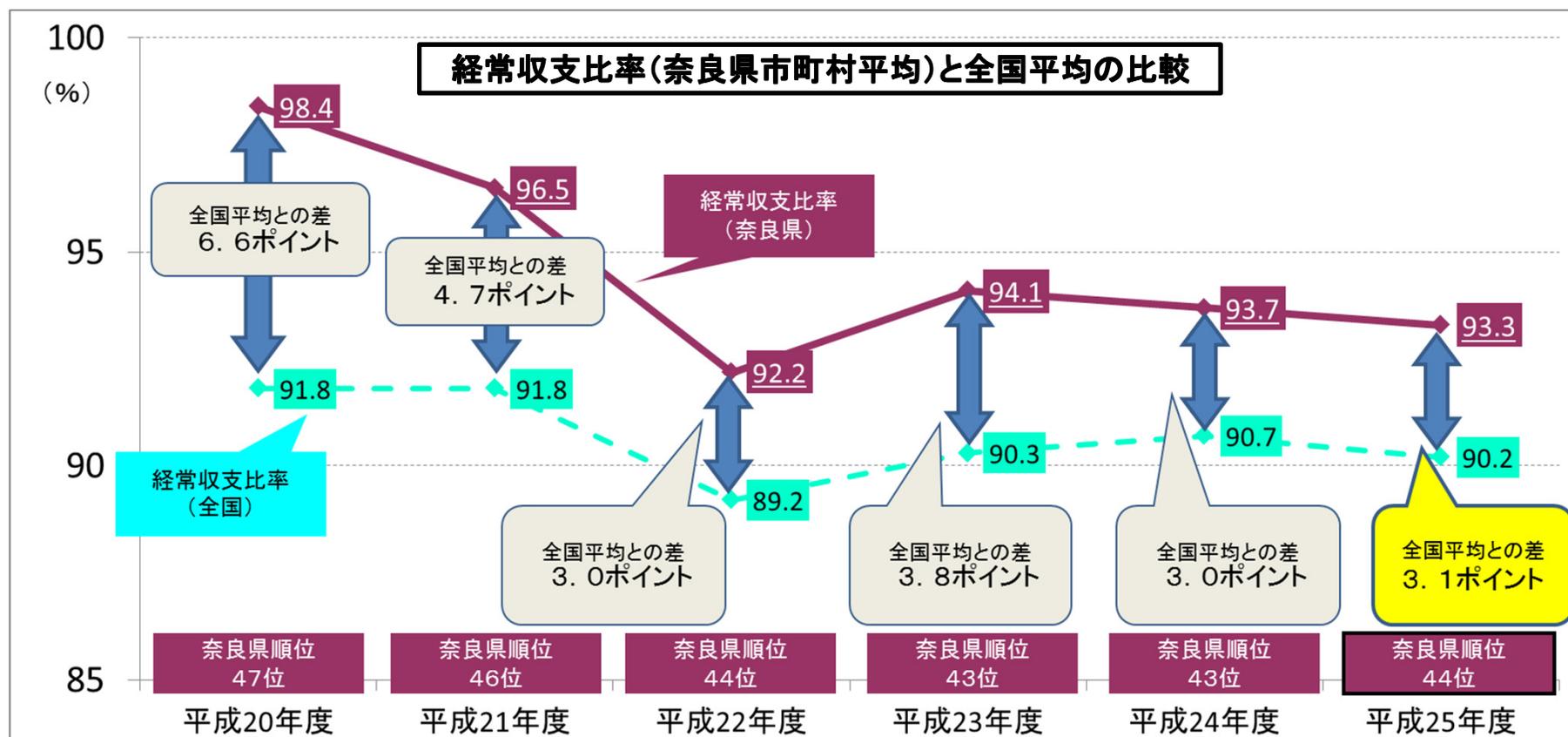
県税等の自前の財源で返済する県債は減少している。

県債残高および県税収入額の推移



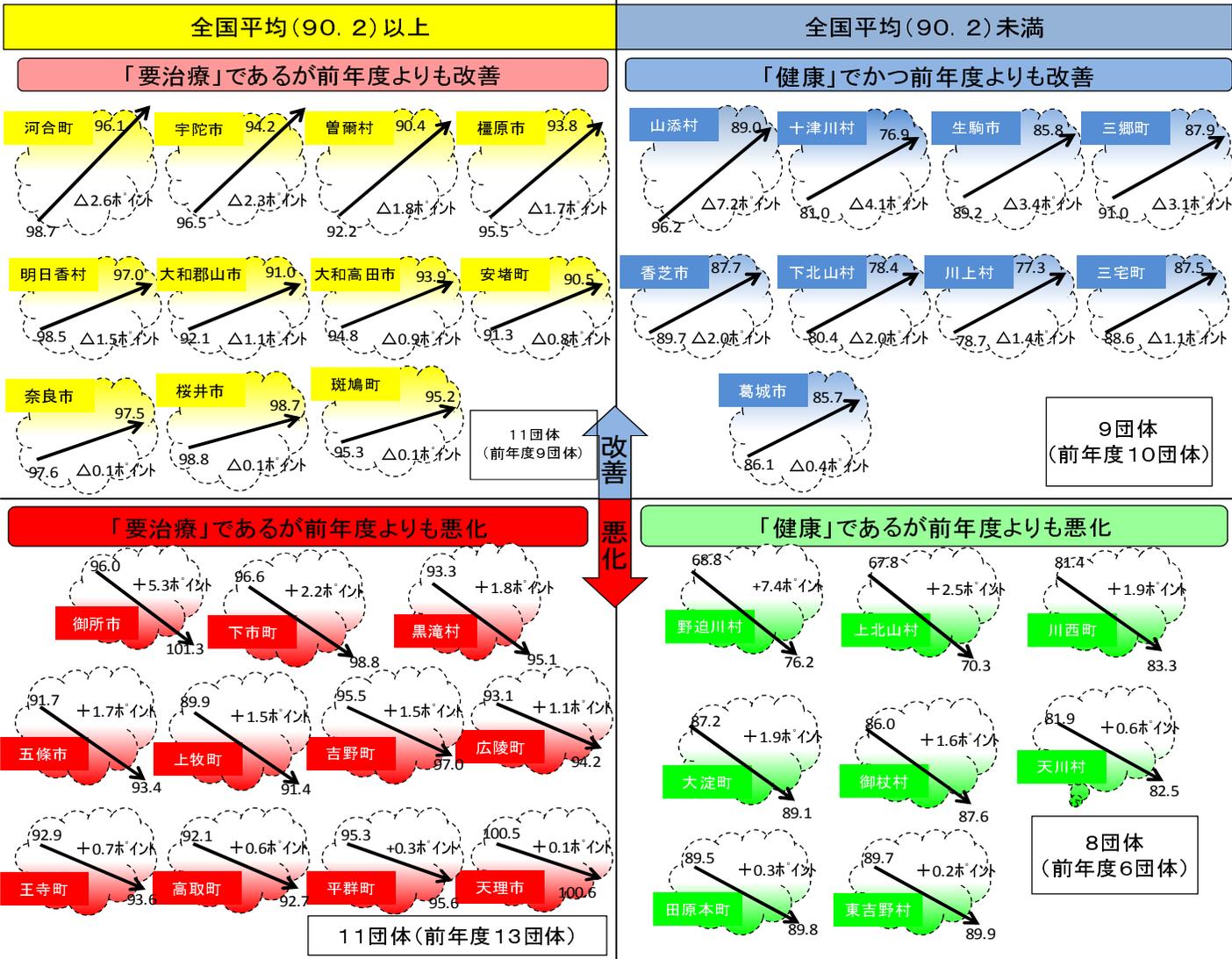
[市町村財政は低調]

- 平成25年度の経常収支比率の県内市町村平均は0.4ポイント改善し、全国平均が0.5ポイント改善したことから、全国順位は44位。(前年度43位)
- 全国1,742団体中、1,000位以下の団体が県内に26団体あるなど、財政が硬直化した団体が多い。



県内市町村の経常収支比率

○県内各市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分し整理。
 ○「要治療」領域に属する22団体のうち、宇陀市など11団体が前年度よりも改善し、御所市など11団体が前年度よりも悪化。
 「健康」領域に属する17団体のうち、山添村など9団体が前年度よりも改善し、野迫川村など8団体が悪化。



※各項目の見方

市町村名

平成25年度経常収支比率

平成24年度経常収支比率

平成25年度経常収支比率 - 平成24年度経常収支比率

「健康」とは、経常収支比率が全国平均未満であることをいう。
 「要治療」とは、経常収支比率が全国平均以上であることをいう。

2. 奈良モデル取組事例(現在推進中)

市町村税の徴税強化

発想の契機

- 徴収業務に関する**ノウハウ及びスキルの共有化**を図り、もって県内全体の徴収力強化を目指す必要性
- 地域に密着した市町村では、地元有力者の滞納に対して、**強制徴収を行うこと**にためらいがある場合もあり、県職員が代わって働きかける必要性

連携の内容

- 各市町村別に**徴収率を公表**。羞恥心に訴えかける。
- 県職員を市町村に派遣し、常駐させる「**常駐派遣**」及び1ヶ月に数回、必要な助言、技術指導等を行う「**随時派遣**」を併用し、県と市町村が協働して、滞納繰越分を中心に滞納整理を実施

連携の実施

- 職員派遣型協働徴収**
大和高田市、香芝市、県職員で**相互に徴収職員を併任、派遣**。市税徴収率(滞繰)の向上及び差押え件数増加
- ネットワーク型協働徴収**
川西町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町及び河合町の7自治体で**滞納案件を持ち寄り**、徴収のための事例研究を行い、滞納整理ノウハウを共有

関係者の反応

- 県内市町村の平均徴収率が上昇
(全国順位 H19: **38位**、H20: 37位→H25: **31位**)
- 徴収ノウハウ・スキルの共有により、各自治体の徴収力の向上につながり、職員派遣型及びネットワーク型双方の取組を県内で拡大していこうとの意識が高揚

